



2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年 2月 7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブレインパッド

コード番号 3655 URL <http://www.brainpad.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草野 隆史 (戸籍名: 高橋 隆史)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 石川 耕 TEL 03-6721-7001

四半期報告書提出予定日 2020年 2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無: 有

四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第2四半期の連結業績 (2019年 7月 1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	3,190	27.1	625	28.7	638	28.7	507	49.9
2019年6月期第2四半期	2,509	27.3	485	129.5	495	129.9	338	132.8

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 507百万円 (49.9%) 2019年6月期第2四半期 338百万円 (132.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	73.35	68.79
2019年6月期第2四半期	50.10	ー

(注) 2019年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、条件付発行可能潜在株式として取り扱われる新株予約権であり、所定の条件を満たしておらず希薄化効果を有していないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第2四半期	4,513	3,575	79.2
2019年6月期	3,867	2,689	69.4

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 3,574百万円 2019年6月期 2,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2020年6月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2020年6月期 (予想)	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2020年6月期の連結業績予想 (2019年 7月 1日～2020年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	19.8	1,280	8.0	1,300	7.1	970	10.1	134.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）－、除外 一社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	7,210,232株	2019年6月期	6,760,572株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	136株	2019年6月期	111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	6,922,431株	2019年6月期2Q	6,760,461株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の一時的な需要増はあったものの、企業収益や個人所得は停滞傾向が強く、低成長に留まる状況が続きました。このような中でも、人手を省いて労働力を節約しようとする省力化投資をはじめとしたIT投資は底堅く推移し、国内のITサービス市場は緩やかな成長を続けております。

当連結会計年度は、当社グループの新・中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）の初年度にあたります。当社グループがさらなる成長を続けるためには、高度IT人材をはじめとするデータ活用人材の確保が最優先課題であるとの認識のもと、当連結会計年度は人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資を積極的に進めております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、これまでに採用した人材の戦力化により、3事業ともに市場の強い需要を確実に取り込んでほぼ計画どおりに推移し、前年同四半期比27.1%増の成長となりました。利益面も、売上高に追隨して伸長しているほか、案件の大型化・長期化により案件利益率が高まる傾向が続いていることに加え、期初計画どおりには人員採用が進捗せず、採用関連費用の消費が進まなかったこともあり、増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,190,722千円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益625,448千円（前年同四半期比28.7%増）、経常利益638,121千円（前年同四半期比28.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益507,786千円（前年同四半期比49.9%増）となりました。

続きまして、セグメント別の業績は次のとおりです。

第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報および前年同四半期比は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。

(アナリティクス事業)

アナリティクス事業は、顧客企業の有する大量データに関するコンサルティングおよびデータマイニング（注1）の実行、ならびにデータに基づく企業行動の最適化支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、国内企業におけるデータ活用意欲の高まりを受けたプロジェクトの大型化・長期化が進み、売上高は前年同四半期比36.6%増と大きく成長しました。

加えて、利益面は、効率的なプロジェクト管理により案件利益率が堅調に推移する傾向が続いていることから、増員および給与体系の見直しによる社員人件費の増加を吸収したうえで、前年同四半期に比べ大幅な増益となりました。

この結果、売上高は1,352,495千円（前年同四半期比36.6%増）、セグメント利益は660,772千円（前年同四半期比48.9%増）となりました。

（注1）データマイニングとは、企業や社会に大量に蓄積されるデータを解析し、その中に潜む重要なパターンや法則性を抽出すること。

(ソリューション事業)

ソリューション事業は、顧客企業に対して、データ蓄積、分析および分析結果に基づく施策実行に必要なソフトウェアの選定および提供ならびにシステム開発および運用を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、主力製品であるストック型（注2）売上高となる「Probance※」、 「Crimson Hexagon Foresight™ Platform※」の新規受注や、データ分析環境開発案件等の受注が好調に推移したことにより、前年同四半期比26.2%増と大きく成長しました。

加えて、利益面は、売上伸長に伴い、前年同四半期に比べ増益となりました。

また、2019年12月には、株式会社山口フィナンシャルグループ傘下の3銀行（山口銀行、もみじ銀行、北九州銀行）の顧客情報等を一元的に収集・活用する統合データベースを「Microsoft Azure※」上に構築したことを発表いたしました。複数の銀行のデータを統合し、パブリッククラウドのPaaS（注3）を活用したデータ活用基盤の構築は、地方銀行では国内初の取り組みとなります。

この結果、売上高は1,038,931千円（前年同四半期比26.2%増）、セグメント利益は303,399千円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

※Probance（プロバンス）：

マーケティングオートメーション（マーケティング活動の運用プロセスの自動化を支援するシステム）領域の製品。

※Crimson Hexagon ForSight™ Platform (クリムゾンヘキサゴン・フォーサイト・プラットフォーム) :
Twitter、InstagramなどのSNSデータを多角的に分析できるソーシャルリスニング・プラットフォーム。
2018年にBrandwatchと合併しており、2019年にはブランド統合が発表されている。

※Microsoft Azure (マイクロソフト・アジュール) :
データの収集・蓄積から、分析、予測、AIを活用したビジネスアクションまで、ビッグデータ活用に必要な一連の機能がクラウド上で提供されるプラットフォーム。

(注2) スtock型とは、顧客数に応じて比例的に安定収益を得られるビジネスのこと。

(注3) PaaSとは、「Platform as a Service」の略で、アプリケーションソフトが稼動するためのハードウェアやOSなどのプラットフォーム一式を、インターネット上のサービスとして提供する形態のこと。

(マーケティングプラットフォーム事業)

マーケティングプラットフォーム事業は、主にデジタルマーケティング領域において、当社が着目したデータ分析系のアルゴリズムから独自性の強いソフトウェアを自社開発し、SaaS(注4)型サービスを中心とした顧客企業への提供と、その保守業務等を行っております。

当第2四半期連結累計期間において、売上高は、DMP(注5)市場のトップクラス製品(注6)である「Rtoaster※」のライセンス提供に伴うプロフェッショナルサービスほか各種提案が好調に推移し、競争が激化するデジタルマーケティング領域において前年同四半期比14.8%増の成長となりました。

加えて、利益面も、付加価値の高いプロフェッショナルサービスの売上伸長に伴う利益率の向上により、前年同四半期に比べ増益となりました。

この結果、売上高は799,296千円(前年同四半期比14.8%増)、セグメント利益は278,254千円(前年同四半期比15.8%増)となりました。

※Rtoaster (アールトースター) : レコメンドエンジン搭載プライベートDMP

(注4) SaaSとは「Software as a Service」の略で、アプリケーションソフトの機能を、インターネットを通じて顧客に提供すること。

(注5) DMPとは「Data Management Platform」の略で、企業が様々なデータを集約し活用するために構築する基盤のこと。

(注6) 株式会社アイ・ティ・アールが発行する市場調査レポート「ITR Market View: メール/Webマーケティング市場2018」「ITR Market View: マーケティング管理市場2017」において、3年連続で、DMP市場におけるベンダー別売上高およびシェアで1位(2014年度、2015年度、2016年度)を獲得。加えて、同社にて2015年度から調査が開始されたプライベートDMP市場のベンダー別売上金額シェアにおいても、2年連続で1位(2015年度、2016年度)を獲得し、その後も上位へのランクインを続けている。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は、3,625,971千円となり、前連結会計年度末に比べ393,985千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加395,411千円、仕掛品の増加34,636千円があった一方で、流動資産その他の減少35,393千円によるものであります。

また固定資産の残高は、887,093千円となり、前連結会計年度末に比べ251,438千円増加しました。これは主に投資その他の資産の増加154,396千円、有形固定資産の増加76,007千円、無形固定資産その他の増加37,742千円があった一方で、ソフトウェアの減少12,636千円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ645,423千円増加し、4,513,065千円となりました。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は、851,530千円となり、前連結会計年度末に比べ259,642千円減少しました。これは主に未払費用の増加24,950千円、買掛金の増加12,325千円があった一方で、賞与引当金の減少88,884千円、前受収益の減少81,810千円、流動負債その他の減少57,537千円、未払金の減少37,771千円、未払法人税等の減少30,915千円によるものであります。

また固定負債の残高は、85,891千円となり、前連結会計年度末に比べ18,424千円増加しました。これは主に資産除去債務の増加23,257千円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ241,217千円減少し、937,422千円となりました。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,575,643千円となり、前連結会計年度末に比べ886,641千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加507,786千円、資本金の増加190,960千円、資本剰余金の増加190,960千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は79.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,471,971千円となり、前連結会計年度末に比べ395,411千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、267,589千円(前年同四半期比9.5%増)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益735,917千円、減価償却費86,971千円、未払費用の増加23,684千円、仕入債務の増加13,879千円があった一方で、法人税等の支払額264,116千円、投資有価証券売却益97,779千円、賞与引当金の減少88,884千円、前受収益の減少81,810千円、未払金の減少49,156千円、たな卸資産の増加34,636千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、168,576千円(前年同四半期比128.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入99,180千円があった一方で、有形固定資産の取得による支出78,234千円、無形固定資産の取得による支出75,652千円、投資有価証券の取得による支出60,000千円、差入保証金の差入による支出53,869千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、296,398千円(前年同四半期は、該当ありません。)となりました。これは主に新株予約権の行使による株式の発行による収入296,550千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府は、成長戦略として掲げる「第四次産業革命」の技術革新をあらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、さまざまな社会課題を解決する「Society 5.0」を世界に先駆けて実現することを謳っています。そして、その根源となるのが「データ」の活用であると位置づけられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場はさらなる成長が期待されております。

市場調査会社による調査等でも報じられているとおり、データ活用関連ビジネスを取り巻く市場（AI、データアナリティクス、デジタルマーケティング等の市場）は、周辺領域を巻き込みながら、年率20%を超える成長を続けるものと予想されています。データ活用を支援する人材・人的サービスへの需要は、今後も継続して高まっていくことが予想されますが、同時に、新興企業や隣接業界から当市場への参入も想定されます。

このような中で、当社はデータ活用のリーディングカンパニーとしての市場内でのプレゼンス（存在感）を維持・拡大し、さらなる成長を実現し続けることを目指し、次期中期経営計画（2020年6月期～2023年6月期）を立案いたしました。そして、その初年度となる当連結会計年度（2020年6月期）においては、人材採用・育成への投資、給与体系の見直しと組織再編への投資、オフィス環境への投資の3つの大きな投資を主因とし、売上高の成長は維持しつつも、利益成長は限定的となる業績予想としておりました。

しかしながら、当第2四半期連結累計期間において、売上高がほぼ計画どおりに進捗したことにより案件から生み出される利益が好調に推移した一方で、中途採用の遅れにより期初に計画していた中途採用社員の人件費および人材採用費の一部が未使用で終わったことから、利益面は期初予想を上回りました。これにより通期業績予想においても、売上高は据え置きとする一方で、利益面については上期の中途採用の遅れを加味し、上方修正しております。その内容は、本年1月31日付で公表済の「2020年6月期 連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、経済環境をはじめとするさまざまな要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,560	2,471,971
受取手形及び売掛金	885,141	884,472
仕掛品	65,477	100,114
その他	204,807	169,413
流動資産合計	3,231,986	3,625,971
固定資産		
有形固定資産	82,755	158,763
無形固定資産		
ソフトウェア	195,161	182,525
のれん	8,143	4,071
その他	—	37,742
無形固定資産合計	203,304	224,339
投資その他の資産	349,594	503,990
固定資産合計	635,655	887,093
資産合計	3,867,641	4,513,065
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,528	94,854
未払金	114,286	76,515
未払費用	94,484	119,435
前受収益	228,169	146,359
未払法人税等	264,081	233,166
賞与引当金	161,146	72,261
その他	166,477	108,939
流動負債合計	1,111,173	851,530
固定負債		
資産除去債務	56,574	79,831
その他	10,892	6,060
固定負債合計	67,467	85,891
負債合計	1,178,640	937,422

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (2019年 6月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	332,528	523,488
資本剰余金	309,228	500,188
利益剰余金	2,042,880	2,550,667
自己株式	△117	△269
株主資本合計	2,684,520	3,574,076
新株予約権	4,480	1,567
純資産合計	2,689,001	3,575,643
負債純資産合計	3,867,641	4,513,065

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	2,509,518	3,190,722
売上原価	1,285,263	1,686,201
売上総利益	1,224,255	1,504,521
販売費及び一般管理費	738,318	879,072
営業利益	485,936	625,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	3
業務受託料	3,211	3,206
受取販売奨励金	3,994	6,809
その他	2,981	3,417
営業外収益合計	10,189	13,437
営業外費用		
支払利息	17	—
為替差損	301	471
売上債権売却損	43	293
その他	33	0
営業外費用合計	395	764
経常利益	495,730	638,121
特別利益		
新株予約権戻入益	199	16
投資有価証券売却益	—	97,779
特別利益合計	199	97,795
税金等調整前四半期純利益	495,930	735,917
法人税、住民税及び事業税	161,158	209,747
法人税等調整額	△3,952	18,382
法人税等合計	157,206	228,130
四半期純利益	338,724	507,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	338,724	507,786

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	338,724	507,786
四半期包括利益	338,724	507,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338,724	507,786
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	495,930	735,917
減価償却費	75,845	86,971
のれん償却額	11,097	4,071
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,025	△88,884
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	17	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△97,779
新株予約権戻入益	△199	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,176	669
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,148	△34,636
仕入債務の増減額 (△は減少)	40,589	13,879
未払金の増減額 (△は減少)	△12,807	△49,156
未払費用の増減額 (△は減少)	△7,589	23,684
前受収益の増減額 (△は減少)	△40,286	△81,810
その他	2,128	19,089
小計	485,371	531,994
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△17	△293
法人税等の支払額	△241,088	△264,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	244,268	267,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,288	△78,234
無形固定資産の取得による支出	△52,590	△75,652
投資有価証券の取得による支出	△4,999	△60,000
投資有価証券の売却による収入	—	99,180
差入保証金の差入による支出	—	△53,869
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,878	△168,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	296,550
自己株式の取得による支出	—	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	296,398
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,390	395,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,266,963	2,076,560
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,353	2,471,971

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第5回新株予約権の権利行使による新株発行および譲渡制限付株式報酬としての新株発行により、資本金および資本剰余金がそれぞれ190,960千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が523,488千円、資本剰余金が500,188千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年 7月 1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	990,007	823,269	696,242	2,509,518	—	2,509,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	990,007	823,269	696,242	2,509,518	—	2,509,518
セグメント利益	443,623	269,792	240,332	953,748	△467,811	485,936

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用467,811千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2019年 7月 1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アナリティクス事業	ソリューション事業	マーケティングプラットフォーム事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,352,495	1,038,931	799,296	3,190,722	—	3,190,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,352,495	1,038,931	799,296	3,190,722	—	3,190,722
セグメント利益	660,772	303,399	278,254	1,242,425	△616,976	625,448

(注) 1 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用616,976千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社グループの営業部門、管理部門等における販売費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結累計期間から、報告セグメントごとの業績をより適切に評価管理するため、各事業部別に分散していた営業機能およびマーケティング機能を集約する組織変更を行いました。これに伴い、全社に係る営業費用およびマーケティング費用については、各事業セグメントに配賦しない方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを記載しています。